

令和2年度 蕨市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況等

交付対象事業の名称	所管	事業の実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 【記載内容は予算計上時のもの】	総事業費 (円)	臨時交付金充当額 (円)	結果、検証等
蕨市小規模企業者応援金	商工生活室	①厳しい経営環境に置かれている市内小規模企業者を支援する。 ②定額給付として10万円、更に家賃補助として上限5万円を組み合わせた給付 ③(定額給付)対象企業者1,900×10万円+(家賃加算)1,000×5万円=2.4億円、消耗品(返信用封筒、事務用品等)20万円、郵送料(155円×2,000件)31万円 ④新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した、蕨市内で事業を行う小規模企業者で、今後も事業の継続を目指している人	161,062,930	157,841,000	経営が悪化した市内小規模事業者を対象に、定額給付を1,476件、家賃補助を324件実施し、事業継続の支援につなげた。
ひとり親家庭等支援臨時給付金	児童福祉課	①④児童扶養手当の受給者に対し、臨時的給付金を支給し経済的負担等を軽減する。 ②対象者1人につき3万円を支給 ③対象者310人×3万円＝930万円	9,120,000	8,937,000	児童扶養手当を受給する304人を対象に臨時給付金を給付し、ひとり親家庭等の経済的負担等の軽減につなげた。
マタニティパスの交付	保健センター	①④妊婦(令和2年5月1日時点で蕨市の住民基本台帳に登録されているか、令和2年5月1日以降に母子健康手帳の交付を受けており、令和2年7月31日までに申請した方)の感染予防、移動等を支援する。 ②1万円相当の交通系ICカード(500円のデポジットを除いた9,500円分が利用可能)を交付 ③(ICカード)1万円×対象者580人+(パスケース)227円×580人×1.1+(ICカード送付用書留)519円×580＝624万7千円	5,072,541	4,971,000	484人の妊婦の方にICカードを交付し、感染予防・移動等支援につなげた。
家庭学習の支援	学校教育課	①②家庭での児童・生徒の学習を支援するため、全小中学生に教科書準拠ワークブックを配布する。 ③小学校(児童・教員・予備)用図書2,728円×3,283人+中学校(生徒・教員・予備)用図書2,640円×1,355人≒1253万4千円 ④市内公立小・中学校の児童生徒・教員	11,244,310	11,019,000	小学校用図書6,557冊、中学校用図書2,677冊を支給し、コロナ禍においても学習が途切れることのない環境を整備した。
感染防護用品の配備	安全安心推進課	①②新型コロナ感染症の陽性判定された方への対応に使用する。 ③(防護服・ゴーグル・手袋・フェイスシールド)2,500円・2,500円・1,500円・300円×300セット×1.1＝2,244千円 ④－	1,854,600	1,817,000	感染防護用品300セットを市内防災倉庫に配備し、コロナ禍においても陽性判定された方への対応が必要となった際に対応できる体制を構築した。
水道基本料金の無料化(水道事業会計繰出)	水道部業務課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策が経済的に重大な影響を及ぼしている状況を鑑み、市民生活及び経済活動を支援する。 ②水道基本料金減免事業(延べ4か月の減免事業のうち、1/2程度に相当する分) ③対象契約者数約3万7千件分、8,000万円 ④市内の全ての家庭、事業所(公共施設を除く)	80,000,000	80,000,000	市内の全契約者の水道基本料金を無料化し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市民生活及び経済活動を支援した。(減免事業4か月延べ74,758件のうち、1/2程度相当。ただし、公共施設延べ319件を除く)
小規模企業者新型コロナ対策支援事業	商工生活室	①新型コロナウイルス感染症対策を実施し、事業継続を目指す小規模企業者に対し、その取組を支援するために経費の一部を補助する。 ②令和2年度中に申請された小規模事業者持続化補助金の支給対象となる新型コロナ対策事業に係る経費のうち、事業者負担分(補助上限25万円) ③25万円×150件＝3,750万円 ④市内に事業所を有する小規模企業者で、小規模事業者持続化補助金の申請を行い、令和2年度中に採択結果が出たもの。また、不採択の場合も小規模事業者持続化補助金の支給対象となる新型コロナ対策事業に係る経費のうち、3分の2を補助する(上限25万円)。	19,681,397	12,500,000	89件の補助により、小規模企業者の新型コロナウイルス感染症対策の取り組みを後押しした。

交付対象事業の名称	所管	事業の実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 【記載内容は予算計上時のもの】	総事業費 (円)	臨時交付金充当額 (円)	結果、検証等
地域活性化・消費者応援事業	商工生活室	①スマホ決済事業者と連携し「ポイント還元キャンペーン」を実施し、新型コロナウイルス感染症の拡大により停滞している地域の消費を活性化させ、併せて感染の再拡大防止の観点からも今後のキャッシュレス化の進展を図る。 ②還元率30%決済1回あたりの付与上限2,000円、期間中の付与合計上限10,000円 ③ポイント付与相当額5,900万円＋宣伝広告費約100万円 ④市内対象店舗で、スマホ決済で支払いをした方	47,929,465	46,970,000	46,762,849円相当のポイントを付与することで、市内対象店舗で約1億9,900万円の決済額が生じ、消費活性化に寄与した。
蕨市小規模企業者追加応援金	商工生活室	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい経営環境に置かれている市内の小規模企業者の事業継続を応援する。 ②対象企業(個人事業者を含む)に追加応援金(10万円)を給付する。 ③応援金計1億5,000万円(＝10万円×1,500件)ほか、消耗品費、通信運搬費等 ④新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい経営環境に置かれている市内の小規模企業者(個人事業者を含む)	163,070,097	159,612,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける1,627件の小規模企業者に応援金を給付し、事業継続を支援した。
災害対策用備品購入	安全安心推進課	①避難所内での感染症対策 ②避難所用テントや、口腔ケア用ウェットティッシュ、ペーパータオル等の衛生用品 ③避難所用テント800張分6,333,998円＋避難所用衛生用品(歯ブラシ、口腔ケア用ウェットティッシュ、石鹸・ハンドソープ、ペーパータオル等)5,349,420円＋避難者及び職員用マスク7,818,800円＋避難所及び公共施設用消毒液1,755,600円＝21,259千円 ④－	17,448,111	17,099,000	避難所用テントを800張、避難所用衛生用品を22施設分、避難所等用消毒液・市職員用マスクを1年間分配備し、コロナ禍において災害が発生した際にも対応できる体制を構築した。
学習指導員、スクール・サポート・スタッフの配置	学校教育課	①学習指導員及びスクール・サポート・スタッフの確保、及び、市内公立全・小中学校への配置を通じて、新型コロナウイルス感染症対策と子どもたちの健やかな学びの保障を両立し、学校教育ならではの学びを進めることができるよう、必要な人的支援を整備する。 ②学習指導員配置にかかる社会保険料等、及び、スクール・サポート・スタッフ配置にかかる会計年度任用職員報酬等上乗せ部分、費用弁償、社会保険料等(いずれも教育支援体制整備事業費補助金の対象外部分) ③【学習指導員の配置】 会計年度任用職員報酬4,549,500円(1,011円×5時間×90日×10人)…❶、 期末手当295,718円(1,011円×5時間×90日×10人)/6月×1.3×0.3…❷、 費用弁償600,000円(10,000円×6月×10人)…❸ 会計年度任用職員社会保険料等(市単独分)⇒(❶＋❷＋❸)×0.6%＝32,672円 【スクール・サポート・スタッフの配置】 会計年度任用職員報酬・手当上乗せ部分50,000円(≒上乗せ11円×5時間×90日×10人)＋4,000円(≒11円×5時間×90日×10人/6×1.3×0.3)＝54,000円、費用弁償282,600円、社会保険料等(市単独分)28,993円 ④会計年度任用職員(各10人)	212,257	209,000	学習指導員10人を6か月分、スクール・サポート・スタッフ10人を6か月分配置し、新型コロナウイルス感染症対策及びコロナ禍における子どもたちの学びの保障に寄与した。

交付対象事業の名称	所管	事業の実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 【記載内容は予算計上時のもの】	総事業費 (円)	臨時交付金充当額 (円)	結果、検証等
GIGAスクール端末整備	教育総務課	①今後のGIGAスクール構想の実現に向け、学校ICT環境整備の前倒し実施を通じて、オンライン学習などにより新型コロナウイルス感染症の拡大時等にも子どもたちの学びを保障する。 ②端末整備費のうち市単独分 ③本事業の総事業費296,468,150円うち市費負担分165,023,150円(内訳) ・地方単独(国庫補助対象外)のうち未整備分(端末及び設定費) 51,000円×916台＝46,716,000円 ・国庫補助整備分の補助外経費(端末設定費)6,000円×1,937台＝11,622,000円 ・指導者用整備分(端末及び設定費) 51,000円×116台＝5,916,000円 ・その他経費(学習用ソフト、大型テレビ等) 47,341,000円 ④市内公立全小・中学校	296,468,150	106,484,000	市内公立小学校に682台、同中学校に234台、同指導者用に116台の端末整備を実施し、1人1台整備100%を達成したことにより、コロナ禍においても子どもたちの学びを保障する体制を構築した。
GIGAスクール校内ネットワーク整備	教育総務課	①GIGAスクール構想の実現に向け、学校ICT環境整備の前倒し実施を通じて、オンライン学習などにより新型コロナウイルス感染症の拡大時等にも子どもたちの学びを保障する。 ②校内ネットワーク整備工事のうち市単独分 ③本事業の総事業費153,483,000円のうち市費負担分48,692,000円 ④市内公立全小・中学校	153,483,000	47,718,000	市内全公立小・中学校(10校)に校内ネットワーク整備工事を実施し、整備率100%を達成したことにより、コロナ禍においても子どもたちの学びを保障する体制を構築した。
アーティスト動画配信プロジェクト!!in Warabi	生涯学習スポーツ課	①④新型コロナウイルス感染症拡大に伴い活動の場を制限されている市内の文化芸術の担い手(プロ・アマ問わず)を支援するとともに、市民が文化芸術活動に触れる機会を提供する。 ②出演者謝礼(プロのみ)、会場借上げ料、備品購入費(プロジェクター、ビデオ、工事費含む) ③出演者謝礼300万円(5万円×60人)+カメラ・プロジェクター・LAN設置工事費407万円+施設使用料・各種委託料73万円＝780万円	6,547,345	6,416,000	プロ31件68人、アマチュア39件465人のアーティストによる71件の動画をインターネット上に公表し、コロナ禍における芸術活動を支援するとともに、市民の目に触れる機会を提供した。
子ども・子育て支援交付金	児童福祉課	(新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業、新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所人材確保支援事業、新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業) ①小学校の臨時休業により、学童保育所の開所日・開所時間の拡大に伴う事業者の経費、また、登園自粛要請等を行った場合の保護者への利用料の返還について補助される国庫補助事業の地方負担分 ②子ども・子育て支援交付金(特例措置分)の市負担分 ③人件費3,456千円+利用料減免9,156千円＝12,612千円 うち国の補正予算に伴う市負担分8,878千円*1/3＝2,960千円 ④学童保育所	6,369,251	1,627,000	11施設への補助、739人分の利用料返還を実施し、コロナ禍において、追加が発生した経費を補助することにより、事業者及び保護者の負担軽減につなげた。
学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①マスク、消毒液等の保健衛生用品の購入に必要となる経費を学校設置者に対し補助される国庫補助事業の地方負担分 ②マスク、消毒用アルコール等の保健衛生用品 ③4,415人×340円＝1,501千円 うち市負担は751千円 ④市内小学校7校、中学校3校	1,500,500	525,000	4,415人分の衛生用品を配備し、コロナ禍においての感染症対策を講じた。

交付対象事業の名称	所管	事業の実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 【記載内容は予算計上時のもの】	総事業費 (円)	臨時交付金充当額 (円)	結果、検証等
学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をするための取組みに必要な経費が補助される国庫補助事業の地方負担分 ②児童・生徒、教職員等の感染症対策、夏季休業期間短縮に伴う熱中症対策及び児童生徒の学びの保障のために必要な消耗品費、備品費、通信運搬費、役務費 ③小・中学校 小規模校(児童生徒1～300人) 100万円×0校 中規模校(児童生徒301～500人)150万円×8校 大規模校(児童生徒501以上)200万円×2校 合計 16,000千円(国) 市負担も16,000千円 ④市内小学校7校・中学校3校	31,992,401	11,197,000	4,415人分の消毒関係及びハンドソープ等、衛生用品の整備、密を避けるための保健室の備品増設、学習機材の増設のほか、教室増室のためのエアコンを設置し、コロナ禍においての感染症対策及び子供たちの学びの保障ができた。
学校臨時休業対策費補助金	学校給食センター	①保護者の負担軽減等に資することを目的とした、学校臨時休業対策費補助金のうち学校給食費返還等事業の地方負担分 ②休業期間に発生した、食材納入業者へのキャンセル等に伴う経費 ③基本食材1,342,488円+牛乳1,198,667円=2,541,155円 うち、市負担分 635,155円 ※補助金1,906,000円 ④市立小・中学校の保護者	2,542,000	445,000	休業期間の給食休止に伴い発生した食材キャンセルに係る保護者負担の軽減を実施し、経済的な支援ができた。
障害者総合支援事業費補助金	福祉総務課	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業) ①学校臨時休業により生じた利用者負担や、代替サービスの提供に係る利用者負担を補助される国庫補助事業の地方負担分 ②事業所への補助金 ③延べ児童数254人、月数2か月、補助額406千円 市負担406千円*1/4=102千円 ④放課後等デイサービス事業所	406,000	71,000	利用者負担が増額した対象児童の通所延べ192日分について補助を行い、利用者負担の軽減につなげた。
高齢者等新型コロナウイルス検査助成金 (疾病予防対策事業費等補助金)	保健センター	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①重症化リスクの高い高齢者等が行う新型コロナウイルス検査の費用の一部を助成し、重症者の増加及びそれに伴う医療提供体制の逼迫を防ぐことを目的に補助される国庫補助の地方負担分、及び、上乗せ・横出し市単独実施分 ②検査費用 ③事業費:受検者200人×26千円(※蕨市立病院での検査費用約31千円から自己負担額5千円を除いた額)=520万円 520万円うち国の補助上限額1人当たり1万円×件数200人=200万円 520万円うち上乗せ・横出し市単独実施分=120万円 ④市民のうち高齢者、基礎疾患を有する者のうち条件を満たす者	364,390	209,000	15人分の検査費用を助成し、新型コロナウイルス感染症の重症者の増加及び医療提供体制の逼迫の防止につなげた。
高齢者施設等従事者に対するPCR検査委託事業	介護保険室	①重症化リスクの高い高齢者や障害者が入居する施設等でのクラスターを未然に防ぐ。 ②対象者が受ける月1回(計2回)のPCR検査費用(委託) ③7,980円×800人×2回×1.1=14,044,800円 ④高齢者・障害者入居施設等の施設従事者	7,566,636	7,415,000	延べ862回のPCR検査を実施し、高齢者施設・障害者施設での集団感染の防止につなげた。

交付対象事業の名称	所管	事業の実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 【記載内容は予算計上時のもの】	総事業費 (円)	臨時交付金充当額 (円)	結果、検証等
市立病院の医療体制強化支援事業(病院事業会計繰出)	市立病院事務局	①蕨市立病院の安定的で継続的な医療の提供、及び、体制強化を支援する。 ②病院事業会計に繰り出し、体制強化を実施するための経費 ③新型コロナ対策市立病院事業会計支援金 1億円 ④蕨市立病院	100,000,000	100,000,000	新型コロナウイルスの影響を受ける市立病院に1億円を繰り出し、体制の強化を実施した。
蕨市フードパントリー補助事業	生活支援課	①生活困窮世帯を支援する、蕨市社会福祉協議会へ補助を実施する。 ②蕨市社会福祉協議会が実施する生活相談や対象世帯(150世帯)への食料配布にかかる補助金 ③食材費(2,000円×150セット×2回×1.1＝660千円)＋作業工賃(300セット分×300円×1.1＝99千円)＋印刷製本費・通信運搬費(241千円)＝1,000千円 ④蕨市社会福祉協議会	646,236	633,000	計112セットの食糧を配布し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける生活困窮世帯の生活を支援した。
蕨市電子商品券支給事業	商工生活室	①市内全世帯への家計応援、地域経済の活性化や市内事業者へ支援に取り組む。 ②全市民に1人3,000円の電子商品券を支給するための経費 ③商品券(市民約7万6,000人×3,000円＝2億2,800万円)＋事務費・消耗品費・印刷製本費38,000千円＝2億6,600万円 ④市民等	239,954,321	131,263,000	65,293人に電子商品券を支給して新型コロナウイルス感染症の影響を受ける家計を支援するとともに、決済額が194,721,712円となるなど地域経済に寄与した。
修学旅行のキャンセル等支援事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行の中止(一度の延期措置含む)に伴うキャンセル等を支援する。 ②小・中学校で発生する修学旅行のキャンセル料等 ③(中学校分)3中学校計4,321千円 (小学校分)7小学校計354千円 合計4,675千円 ④小・中学校	4,122,284	4,039,000	市内全公立小・中学校(10校)の修学旅行のキャンセルに要する費用を全額補助し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や保護者負担の軽減に寄与した。
行政検査協力医療機関支援	保健センター	①新型コロナウイルス感染症の行政検査の円滑な実施を図る。 ②対象施設内の体制や個人防護具等の整備 ③医療機関×補助金10万円＝1,500千円 ④蕨戸田市医師会に属し、かつ、市内に所在する行政検査協力機関	1,100,000	1,078,000	医療機関11件に補助し体制整備等の支援をすることで、新型コロナウイルス感染症の行政検査を円滑に実施できた。
濃厚接触者以外の新型コロナウイルス検査	保健センター	①児童・生徒や高齢者等の関連施設及び職場において、新型コロナウイルス感染者発生時の拡大防止を図る。 ②検査費用 ③受検者50人×30,770円(蕨市立病院における検査費用)＝1,539千円 ④陽性者が発生した市内施設等の利用者及び施設職員のうち条件を満たす者	1,076,950	1,055,000	35人を検査し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止につなげた。
感染症対策備品等の配備	安全安心推進課	①市内公共施設に新型コロナウイルス感染症対策備品等を配備する。 ②サーマルカメラや非接触型温度計、ブルーシート等の購入経費 ③備品(サーマルカメラ、非接触型温度計等)3,242,800円＋消耗品費(ブルーシート)876,150円＝4,119千円 ④公共施設	3,457,850	3,388,000	サーマルカメラを2台、非接触型温度計を50台、ブルーシートを520枚配備し、市職員及び来庁者の新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑制するとともに、コロナ禍において災害が発生した際にも対応できる体制を構築した。
感染症対策備品等の配備	政策企画室	①市庁舎等に新型コロナウイルス感染症対策備品、テレワーク用機器等を配備する。 ②ノートPC、タブレット端末、机・椅子等にかかる備品購入、修繕費等 ③備品(PC、タブレット端末等)7,892,029円・修繕料1,595,000円・消耗品等計12,000千円 ④公共施設	7,901,009	6,289,000	ノートPCを20台、タブレット端末を20台、議場机を35台、椅子19脚、サーキュレーターを14台配備し、市職員・市議会議員における新型コロナウイルス感染症の拡大を抑制した。
合計				930,827,000円	